

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月6日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 明星電気株式会社

【英訳名】 MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池山 正隆

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽根木 武

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽根木 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,789,728	2,576,751	6,653,170
経常利益又は経常損失() (千円)	402,333	175,408	286,206
親会社株主に帰属する 四半期純損失() 又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	286,477	129,700	256,690
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	275,242	130,428	258,829
純資産額 (千円)	5,088,617	5,358,659	5,621,956
総資産額 (千円)	9,534,333	9,521,199	10,360,322
1株当たり四半期純損失()又 は1株当たり当期純利益 (円)	21.58	9.77	19.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	56.3	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,348	413,564	173,091
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,997	44,875	112,449
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,362	449,599	208,108
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	288,219	228,820	309,729

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	10.42	5.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第106期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一進一退の動きを見せつつも企業収益は高水準を維持しており、良好な収益環境による企業の投資マインドも堅調で、人手不足を反映した合理化・省力化投資、維持・更新投資の需要が根強く、設備投資は増加基調で推移しました。また、雇用環境の改善による所得の増加が続くなか底堅く個人消費を下支えしており、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、今後は消費税の増税に伴う下振れリスクの影響や韓国による日本製品の不買運動などの懸案に加えて、米国の保護貿易政策による中国経済の動向や英国のEU離脱問題、中東・東アジアなどの地政学的リスクの高まりによる政治的な不確実性など、世界経済全体の減速も懸念される状況で、為替・株式への動向には最大限の留意が必要となっております。

このような状況のもと、当社は2019年度を初年度とする3か年の「2019中期事業計画」を策定し、現在の当社を取り巻く経営環境、中長期において進む方向性および「2016中期事業計画」の成果と課題を踏まえて、「既存のお客様とライフサイクル視点で価値共創」、「経験ノウハウを生かした事業領域拡大」、「ものづくりプロセスの飽くなき強化」といった3つの方針を定めると同時に、具体的な数値目標を定め、この方針と目標に沿って各事業の重点戦略及び具体的施策を確実に実施してきております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比787百万円（44.0%）増加し、2,576百万円となりましたが、営業損失は、前年同期に比べ239百万円改善し173百万円となりました。同じく、経常損失は前年同期に比べ226百万円改善して175百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期に比べ156百万円改善の129百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			営業利益又は営業損失（ ）（百万円）		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
気象防災事業	1,247	1,903	656	324	128	196
宇宙防衛事業	542	672	130	54	5	59
調整額(注)	-	-	-	34	51	16
合計	1,789	2,576	787	413	173	239

(注) 営業利益又は営業損失（ ）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

< 気象防災事業 >

気象防災事業については、受注高は防災分野における地震観測装置など更新需要の回復傾向の中、前年同期に比較して堅調に増加しております。売上高は、航空管制の分野でのラプコン（レーダー進入管制）通信制御監視装置やEVA（非常用管制塔システム）、防災分野での多機能型地震計や新幹線向け地震観測設備が増加しており、合計で656百万円増加して1,903百万円となりました。売上高全体に占める割合は73.9%となっております。営業損失は、売上高の増加に加えて一部海外で発生していたゾンデの不具合解消など原価率の改善効果によって196百万円改善し、128百万円となっております。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業については、受注高は消費税率引き上げに伴う経過措置適用の為の契約が前連結会計年度末に大きく増加しておりましたので、この反動で当初の計画よりは減少しているものの、H T V搭載モニタカメラやその他ロケットカメラなどの受注増加により前年同期を上回る状況となっております。売上高は、J U I C E (木星水衛星探査計画ガニメデ周回衛星)関係、E L S A (スペースデブリ除去衛星)搭載機器開発、S L I M (小型月着陸実証機)航法・分光カメラ等の衛星搭載機器の増加により、全体では130百万円増加の672百万円となりました。売上高全体に占める割合は26.1%となっております。営業利益は、売上高の増加に加えて、過年度開発案件の不具合による原価悪化要因の収束により原価率が改善していることから、前年同期に比べて59百万円改善の5百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて844百万円(13.1%)減少し5,596百万円となりました。主な増加の内訳は、仕掛品484百万円、原材料及び貯蔵品205百万円で、主な減少の内訳は、現金及び預金241百万円、受取手形及び売掛金1,551百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5百万円(0.1%)増加し3,924百万円となりました。主な増加の内訳は、建物及び構築物22百万円、建設仮勘定6百万円、繰延税金資産52百万円で、主な減少の内訳は機械装置及び運搬具33百万円、有形固定資産その他(備品・計測器等)47百万円です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて839百万円(8.1%)減少し9,521百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて576百万円(22.0%)減少し2,046百万円となりました。主な増加の内訳は製品保証引当金28百万円、その他(前受金・預り金等)58百万円で、主な減少の内訳は短期借入金320百万円、買掛金148百万円、未払消費税等144百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べてわずかに増加し2,116百万円となりました。増加の内訳は退職給付に係る負債1百万円で、減少の内訳はリース債務1百万円です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて575百万円(12.2%)減少し4,162百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて263百万円(4.7%)減少し5,358百万円となりました。主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が262百万円減少したことによる影響です。純資産は減少したものの、総資産も大きく減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末の54.3%から2.0ポイント上昇し56.3%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し228百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は413百万円の増加(対前年同期比では、578百万円の増加)となりました。資金増加の主な内訳は、売上債権の減少額1,551百万円、減価償却費119百万円等であり、資金減少の主な内訳は、たな卸資産の増加額797百万円、仕入債務の減少額148百万円、その他負債の減少額149百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は44百万円の減少(対前年同期比では、19百万円の増加)となりました。資金の減少は主に、有形固定資産の取得による支出36百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は449百万円の減少(対前年同期比では、509百万円の減少)となりました。資金の減少は主に、短期借入金の減少額320百万円、配当金の支払による支出131百万円によります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、有価証券報告書(2019年6月20日提出)に記載した経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、有価証券報告書(2019年6月20日提出)に記載した対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,556,000
計	23,556,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,279,633	13,279,633	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	13,279,633	13,279,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		13,279,633		2,996,530		

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3丁目1-1	6,772,000	51.02
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	263,477	1.98
荒井 忍	徳島県阿南市	221,800	1.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	126,200	0.95
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	106,300	0.80
KKエステート株式会社	東京都中央区東日本橋1丁目5-6	79,000	0.59
山田 紘一郎	東京都中野区	71,000	0.53
有限会社荒井経済研究所	徳島県徳島市幸町1丁目4-1	70,000	0.52
光陽ホールディングス株式会社	東京都中央区東日本橋1丁目5-6	66,500	0.50
天野 豊	千葉県千葉市中央区	65,700	0.49
計		7,841,977	59.08

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,227,500	132,275	同上
単元未満株式	普通株式 44,933		同上
発行済株式総数	13,279,633		
総株主の議決権		132,275	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	群馬県伊勢崎市長沼町 2223番地	7,200		7,200	0.05
計		7,200		7,200	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,729	67,743
受取手形及び売掛金	4,923,257	3,372,158
製品	126,827	213,122
仕掛品	543,757	1,028,472
原材料及び貯蔵品	487,192	692,393
前渡金	1,570	-
短期貸付金	-	161,077
その他	48,443	61,308
流動資産合計	6,440,778	5,596,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	332,163	354,791
機械装置及び運搬具（純額）	247,524	213,623
土地	2,537,889	2,537,889
リース資産（純額）	110,687	111,821
建設仮勘定	4,766	10,855
その他（純額）	258,388	211,249
有形固定資産合計	3,491,419	3,440,230
無形固定資産		
その他	21,420	24,967
無形固定資産合計	21,420	24,967
投資その他の資産		
投資有価証券	105,655	105,309
退職給付に係る資産	30,875	31,032
繰延税金資産	243,354	296,074
その他	45,689	46,178
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	406,704	459,725
固定資産合計	3,919,544	3,924,923
資産合計	10,360,322	9,521,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,366,979	1,218,094
短期借入金	320,765	-
未払金	164,626	110,790
リース債務	35,775	38,750
未払法人税等	48,647	24,180
未払消費税等	158,990	14,507
製品保証引当金	129,761	158,225
賞与引当金	197,283	209,788
受注損失引当金	8,290	22,150
その他	191,653	249,963
流動負債合計	2,622,775	2,046,450
固定負債		
リース債務	74,824	72,953
退職給付に係る負債	1,296,060	1,297,653
環境対策引当金	15,400	16,177
再評価に係る繰延税金負債	729,305	729,305
固定負債合計	2,115,590	2,116,089
負債合計	4,738,365	4,162,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	954,385	691,958
自己株式	7,449	7,592
株主資本合計	3,943,465	3,680,896
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,664,999	1,664,999
退職給付に係る調整累計額	13,491	12,762
その他の包括利益累計額合計	1,678,491	1,677,762
純資産合計	5,621,956	5,358,659
負債純資産合計	10,360,322	9,521,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1 1,789,728	1 2,576,751
売上原価	1,593,380	2,131,196
売上総利益	196,348	445,554
販売費及び一般管理費	2 609,657	2 619,154
営業損失()	413,309	173,600
営業外収益		
受取利息	786	1,019
受取賃貸料	9,019	9,089
為替差益	10,400	309
その他	1,275	1,369
営業外収益合計	21,482	11,788
営業外費用		
支払利息	1,576	2,568
支払手数料	1,295	2,043
株式管理費用	5,142	5,899
その他	2,492	3,085
営業外費用合計	10,507	13,596
経常損失()	402,333	175,408
税金等調整前四半期純損失()	402,333	175,408
法人税等	115,855	45,708
四半期純損失()	286,477	129,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	286,477	129,700

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	286,477	129,700
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	14,583	-
退職給付に係る調整額	3,348	728
その他の包括利益合計	11,235	728
四半期包括利益	275,242	130,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,242	130,428
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	402,333	175,408
減価償却費	144,328	119,319
賞与引当金の増減額 (は減少)	14,767	12,505
製品保証引当金の増減額 (は減少)	9,474	28,464
受注損失引当金の増減額 (は減少)	15,066	13,859
環境対策引当金の増減額 (は減少)	-	777
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	18,905	1,592
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	1,758	157
受取利息及び受取配当金	786	1,019
支払利息	1,576	2,568
為替差損益 (は益)	37	1
有形固定資産除売却損益 (は益)	1,467	2,119
売上債権の増減額 (は増加)	1,445,995	1,551,098
たな卸資産の増減額 (は増加)	704,893	797,431
その他の資産の増減額 (は増加)	17,620	14,573
仕入債務の増減額 (は減少)	485,021	148,884
その他の負債の増減額 (は減少)	133,955	149,288
小計	132,637	445,539
利息及び配当金の受取額	1,132	1,365
利息の支払額	1,576	2,568
法人税等の支払額	32,266	30,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,348	413,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,968	36,705
有形固定資産の売却による収入	-	50
無形固定資産の取得による支出	9,166	8,280
長期貸付金の回収による収入	76	-
その他の支出	850	635
その他の収入	1,911	695
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,997	44,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	44,315	320,765
セール・アンド・リースバックによる収入	33,789	22,927
リース債務の返済による支出	17,284	19,987
自己株式の取得による支出	411	142
配当金の支払額	44	131,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,362	449,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	1
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	168,944	80,909
現金及び現金同等物の期首残高	457,164	309,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 288,219	1 228,820

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、当社製品の納入先である積水化学工業株式会社より損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額 約1,274百万円 訴状受領日 2013年4月19日）を受け、現在係争中であります。積水化学工業株式会社は、当社からODM供給（受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること）を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったリコール費用について賠償を求める訴えを提起したものです。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	50,821千円	990千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員・従業員給料及び手当	208,184千円	222,614千円
賞与・賞与引当金繰入額	38,029千円	52,798千円
退職給付費用	8,581千円	9,414千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	288,219千円	67,743千円
短期貸付金	- 千円	161,077千円
現金及び現金同等物	288,219千円	228,820千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	132	10.0	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,247,320	542,408	1,789,728	-	1,789,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,247,320	542,408	1,789,728	-	1,789,728
営業損失()	324,870	54,011	378,882	34,426	413,309

(注) 1. 営業損失()の調整額 34,426千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,903,764	672,986	2,576,751	-	2,576,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,903,764	672,986	2,576,751	-	2,576,751
営業利益又は営業損失 ()	128,096	5,638	122,457	51,143	173,600

(注) 1. 営業利益又は営業損失()の調整額 51,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は営業損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失	21円58銭	9円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	286,477	129,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	286,477	129,700
普通株式の期中平均株式数(株)	13,273,697	13,272,467

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）1 偶発債務（訴訟関係）」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

明星電気株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 梨 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。